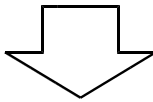
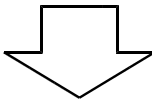
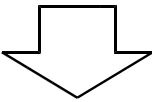


旅客施設使用料の金額の算出根拠について

1. 対象施設

旅客ターミナルビルの建設・改修費		
第1ターミナル(既存): 1300億円(H5.9) 480億円(H17.3予定簿価)		
" (改修): 100億円(H16.12)		
第2ターミナル(新設): 670億円(H16.12)		
旅客共用施設	航空会社専用施設等	商業施設
〔 出発・到着ロビー ゲートラウンジ、コンコース 搭乗案内設備、動く歩道 バゲージクレイム 等 〕	〔 チェックインカウンター バックオフィス ボーディングブリッジ 事務所 等 〕	〔 ホテル 飲食店舗 物販店舗 等 〕
第1ビル既存 149.5億円 第1ビル改修 68.0億円 第2ビル新設 235.6億円	第1ビル既存 274.1億円 第1ビル改修 15.0億円 第2ビル新設 315.9億円	第1ビル既存 56.4億円 第1ビル改修 17.0億円 第2ビル新設 118.5億円



旅客施設使用料

航空会社等負担

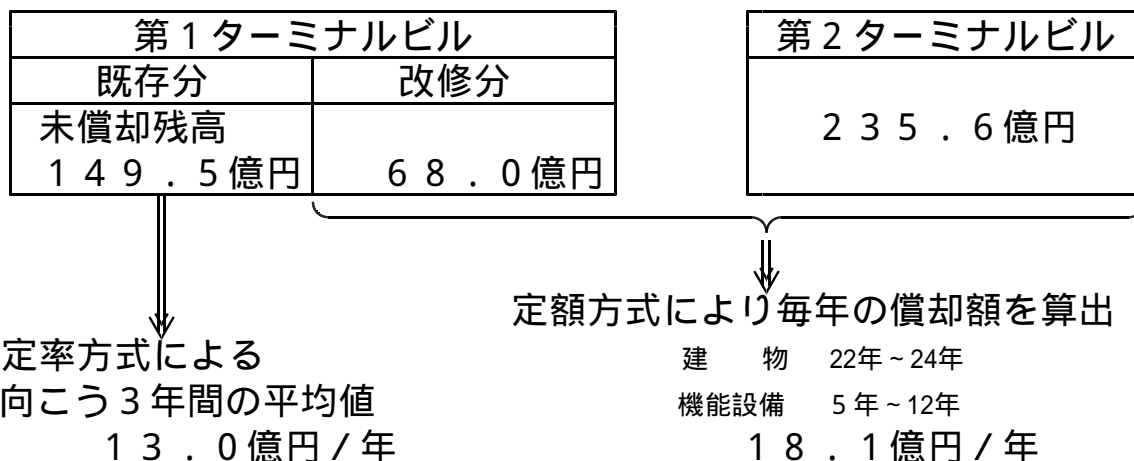
各テナント負担

対象経費

減価償却費、支払利息、租税公課、保険料、修繕費等

2. 費用の内訳（年額）

減価償却費：31.1億円



支払利息等：9.2億円

17～19年度の支払予定利息の平均

公租公課・損害保険料・修繕費等：22.9億円

航空会社への徴収手数料：2.8億円

～ の合計 × 4.5%

消費税：3.2億円

～ の合計 × 5%

合 計 : 69.2億円

3. 旅客施設使用料の算出

年間航空旅客数：6600万人（平成17～19年度の平均予測値）

平成15年実績：6267万人

69.2億円 ÷ 6600万人 = 105円 100円

（5円分は日本空港ビルデング(株)において経営努力により吸収）